



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月29日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	83,769	0.6	9,605	18.9	9,886	24.2	7,739	39.4
28年12月期	83,290	△6.8	8,077	△23.2	7,959	△25.5	5,553	△20.1

(注) 包括利益 29年12月期 8,860百万円(63.3%) 28年12月期 5,426百万円(△6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	189.61	—	9.1	9.4	11.5
28年12月期	136.06	—	6.9	7.8	9.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	108,221	87,985	81.2	2,152.50
28年12月期	103,171	81,515	78.9	1,995.58

(参考) 自己資本 29年12月期 87,855百万円 28年12月期 81,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	9,679	2,895	△2,391	26,134
28年12月期	7,556	△8,065	△2,447	16,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,449	44.1	3.0
29年12月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,857	36.9	3.3
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	1.5	9,945	3.5	9,986	1.0	7,790	0.7	190.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	42,206,540 株	28年12月期	42,206,540 株
② 期末自己株式数	29年12月期	1,390,846 株	28年12月期	1,390,106 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	40,816,084 株	28年12月期	40,816,716 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	72,146	△2.7	9,051	9.3	9,731	24.5	7,616	36.0
28年12月期	74,137	△7.5	8,280	△19.8	7,815	△23.5	5,600	△15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	186.60	—
28年12月期	137.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	110,476	89,288	80.8	2,187.61
28年12月期	104,138	83,946	80.6	2,056.69

(参考) 自己資本 29年12月期 89,288百万円 28年12月期 83,946百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想並びに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の世界経済は、米国において消費や雇用者数が増加するなど緩やかに回復していますが、中国やアジア新興国等の経済や政策、欧州諸国の地政学的リスクに関して、先行きの不透明感が続きました。日本経済は、企業収益や雇用情勢が改善しており、また消費者物価が横ばいに推移するなど、個人消費は緩やかに持ち直している状況であり、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループ関連市場では依然として厳しい状況が続いております。当社はこのような経営環境においても、収益力を維持向上させるために損益分岐点の引き下げが急務と考え、全社を挙げた生産性向上活動、徹底したムダ排除活動を推し進めるとともに、高付加価値製品の積極的な製造・拡販に努め、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりました。

こうした取り組みにより原価率が低減したことに加え、為替環境が円安で推移した結果、当期の連結売上高は837億69百万円（前期比0.6%増）、連結経常利益は98億86百万円（前期比24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は77億39百万円（前期比39.4%増）となり、増収増益となりました。

### (2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ市場は、スマートフォンの普及により厳しい状況が続いておりますが、SNS（Social Networking Service）等で多彩な表現を求められるため、手軽に高画質な写真撮影が可能な製品への需要が高まっております。このような状況の下、主力製品であるデジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット等について積極的に受注活動を展開した結果、売上は堅調に推移しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザーユニットは、生産性の向上や構成部品の内製化を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。新製品の製造開始もあり、売上は堅調に推移しました。また、前期末からベトナム子会社において生産を開始したレーザープリンター向けのリーダーユニットは、今期は受注が堅調に推移し、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は476億50百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は84億37百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の拡販に努めました。当期はドキュメントスキャナーや海外向け小切手スキャナーの新製品を発売した結果、欧州・米州向け等の売上が伸び、全体の売上也増加しました。ハンディターミナルは、スマートフォンやタブレット端末との差別化と新しい自動認識技術の導入により、使用業種、業務範囲が広がっております。当期はハンディターミナル本体の売上は増加しましたが、バッテリー・モバイルプリンター等の関連商品の売上が前期を下回り、全体の売上は減少しました。レーザープリンターは、効率的な部品調達や生産性の向上等に取り組みましたが、減産の影響により売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は264億95百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は為替影響もあり38億18百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

その他セグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト「SML」、業務分析サービス「ログマネジメント」、名刺管理サービス「アルテマブルー」、医療機関向け日本語入力ソフト「医用辞書」等の受注活動を積極的に展開しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めました。加えて、金融機関向け情報系基盤・データベース「entrance® Banking」、ならびに学校向け教務管理システム「SCHOOL AID®」の販売に注力し、売上は増加しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16Ⅱ」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として積極的な販売活動を展開しました。また、FA装置の新規案件の受注が増え、医療分野では血圧計や滅菌機などの生産移管をキヤノングループ内で受け、生産を開始した結果、売上は増加しました。なお、歯科市場向けの小型三次元加工機については、平成30年中の販売を目指し、準備を本格化させています。

これらの結果、当セグメントの売上高は96億23百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は4億56百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

### (3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,082億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億49百万円増加しました。流動資産は706億98百万円となり、67億93百万円増加いたしました。固定資産は375億22百万円となり17億43百万円減少しました。うち有形固定資産は327億61百万円となり16億48百万円減少しました。

当連結会計年度末の負債は202億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億19百万円減少しました。流動負債は174億20百万円となり、11億46百万円増加いたしました。固定負債は28億15百万円となり、25億65百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は879億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億69百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.9%から81.2%となりました。

### (4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費により、営業活動によるキャッシュ・フローは96億79百万円の収入（前年同期比21億23百万円増）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは貸付金の回収による収入により28億95百万円の収入（前年同期比109億60百万円増）となり、フリーキャッシュ・フローは125億75百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により23億91百万円の支出（前年同期比56百万円増）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は261億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億93百万円増加しました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	76.7	74.8	77.1	78.9	81.2
時価ベースの自己資本比率	84.0	76.7	80.1	69.7	92.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	2.5	2.9	3.8	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払いがないため記載しておりません。

(5) 今後の見通し

世界の景気は、緩やかに回復していますが、中国やアジア新興国の経済や政策、欧州諸国の地政学リスクに関して先行きの不透明感が続いており、日本経済も企業収益や雇用情勢が改善している中で、個人消費は緩やかに持ち直している状況です。当社の製品を取り巻く環境も、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として厳しい状況が続いています。

このような中で、当社では様々な成長分野への参入を進めております。また、宇宙関連分野では、本格的な事業化へ向けた準備を進めていきます。そして、従来にも増して全社員の持てる力を結集し、質の創造（世界に通用する倫理観・知識・技術および実行力を持った高品質企業を目指す）を強力に推進してまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高850億円、経常利益99億86百万円、親会社株主に帰属する当期純利益77億90百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,270	26,434
受取手形及び売掛金	22,394	23,393
リース投資資産	299	227
商品及び製品	975	969
仕掛品	2,233	3,028
原材料及び貯蔵品	76	86
短期貸付金	20,000	15,000
繰延税金資産	280	297
その他	1,374	1,261
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	63,905	70,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,539	31,714
減価償却累計額	△19,604	△20,377
建物及び構築物(純額)	11,935	11,337
機械装置及び運搬具	23,043	22,951
減価償却累計額	△18,743	△19,183
機械装置及び運搬具(純額)	4,299	3,767
工具、器具及び備品	18,694	18,613
減価償却累計額	△15,428	△15,649
工具、器具及び備品(純額)	3,265	2,964
土地	14,618	14,620
建設仮勘定	290	71
有形固定資産合計	34,409	32,761
無形固定資産		
投資その他の資産	1,447	1,493
投資有価証券	565	1,041
繰延税金資産	2,060	1,406
その他	782	820
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,408	3,267
固定資産合計	39,266	37,522
資産合計	103,171	108,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,105	10,947
電子記録債務	-	2,006
リース債務	106	102
未払費用	1,295	1,330
未払法人税等	629	1,260
賞与引当金	377	352
役員賞与引当金	27	32
受注損失引当金	188	11
その他	1,543	1,377
流動負債合計	16,274	17,420
固定負債		
役員退職慰労引当金	230	221
退職給付に係る負債	4,878	2,421
繰延税金負債	58	19
その他	213	152
固定負債合計	5,381	2,815
負債合計	21,655	20,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	71,229	76,519
自己株式	△2,579	△2,580
株主資本合計	83,215	88,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	348
繰延ヘッジ損益	△40	-
為替換算調整勘定	719	524
退職給付に係る調整累計額	△2,645	△1,520
その他の包括利益累計額合計	△1,762	△648
非支配株主持分	63	129
純資産合計	81,515	87,985
負債純資産合計	103,171	108,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	83,290	83,769
売上原価	64,610	62,732
売上総利益	18,679	21,036
販売費及び一般管理費	10,602	11,430
営業利益	8,077	9,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	74
為替差益	-	170
その他	36	46
営業外収益合計	128	291
営業外費用		
為替差損	197	-
その他	48	10
営業外費用合計	246	10
経常利益	7,959	9,886
特別利益		
固定資産売却益	0	20
投資有価証券売却益	47	7
特別利益合計	47	28
特別損失		
固定資産除売却損	1	15
ゴルフ会員権評価損	64	-
特別損失合計	65	15
税金等調整前当期純利益	7,941	9,899
法人税、住民税及び事業税	2,087	2,073
法人税等調整額	292	80
法人税等合計	2,380	2,154
当期純利益	5,561	7,745
非支配株主に帰属する当期純利益	7	6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,553	7,739

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	5,561	7,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	144
繰延ヘッジ損益	△40	40
為替換算調整勘定	△112	△195
退職給付に係る調整額	78	1,125
その他の包括利益合計	△135	1,114
包括利益	5,426	8,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,418	8,853
非支配株主に係る包括利益	7	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	68,125	△2,578	80,111
当期変動額					
剰余金の配当			△2,449		△2,449
親会社株主に帰属する当期純利益			5,553		5,553
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	3,104	△0	3,103
当期末残高	4,969	9,595	71,229	△2,579	83,215

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	264	—	832	△2,723	△1,627	55	78,539
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,449
親会社株主に帰属する当期純利益					—		5,553
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△40	△112	78	△135	7	△127
当期変動額合計	△60	△40	△112	78	△135	7	2,976
当期末残高	203	△40	719	△2,645	△1,762	63	81,515

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	71,229	△2,579	83,215
当期変動額					
剰余金の配当			△2,448		△2,448
親会社株主に帰属する当期純利益			7,739		7,739
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	5,290	△1	5,288
当期末残高	4,969	9,595	76,519	△2,580	88,503

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203	△40	719	△2,645	△1,762	63	81,515
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,448
親会社株主に帰属する当期純利益					—		7,739
自己株式の取得					—		△1
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	40	△195	1,125	1,114	66	1,180
当期変動額合計	144	40	△195	1,125	1,114	66	6,469
当期末残高	348	—	524	△1,520	△648	129	87,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,941	9,899
減価償却費	3,356	3,317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	5
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	123	△176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,486	△2,188
受取利息及び受取配当金	△91	△74
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	△5
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△47	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△983	△1,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87	△798
仕入債務の増減額 (△は減少)	133	876
その他	1,618	1,359
小計	10,476	11,143
利息及び配当金の受取額	92	76
法人税等の支払額	△3,012	△1,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,556	9,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,078	△1,583
有形固定資産の売却による収入	1	86
無形固定資産の取得による支出	△381	△212
投資有価証券の取得による支出	△1	△266
投資有価証券の売却による収入	150	7
貸付けによる支出	△5,000	-
貸付金の回収による収入	-	5,000
その他	243	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,065	2,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,446	△2,449
その他	△0	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,447	△2,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,148	10,093
現金及び現金同等物の期首残高	19,189	16,040
現金及び現金同等物の期末残高	16,040	26,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造及び販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造及び販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット

電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,181	30,246	74,428	8,862	83,290	—	83,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	624	782	343	1,126	△1,126	—
計	44,340	30,870	75,211	9,205	84,417	△1,126	83,290
セグメント利益	6,890	3,300	10,191	380	10,571	△2,493	8,077
セグメント資産	22,804	16,698	39,502	8,231	47,734	55,436	103,171
その他の項目							
減価償却費(注3)	2,041	425	2,466	283	2,749	606	3,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,549	506	2,056	844	2,901	431	3,332

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,650	26,495	74,145	9,623	83,769	—	83,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	708	916	551	1,468	△1,468	—
計	47,858	27,204	75,062	10,174	85,237	△1,468	83,769
セグメント利益	8,437	3,818	12,256	456	12,712	△3,106	9,605
セグメント資産	24,120	15,418	39,539	7,876	47,415	60,805	108,221
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,929	520	2,450	277	2,727	589	3,317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	994	532	1,526	46	1,572	319	1,892

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
66,460	4,455	4,033	8,341	83,290

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	46,348	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
63,449	4,783	4,612	10,923	83,769

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	42,137	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,995.58円	2,152.50円
1株当たり当期純利益金額	136.06円	189.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,515	87,985
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	63	129
(うち非支配株主持分(百万円))	(63)	(129)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,452	87,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	40,816,434	40,815,694

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,553	7,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,553	7,739
普通株式の期中平均株式数(株)	40,816,716	40,816,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

役員の変動(平成30年3月28日付予定)

(1) 新任取締役候補(\*社外取締役)

取締役 戸苺 利和\* (財形住宅金融株式会社 代表取締役会長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 林 潤一郎 (現 常務執行役員 品質保証部長)

(3) 退任予定取締役

常務取締役 木村 彰良

(4) 退任予定監査役

監査役 恩田 俊二